

1999 年度 経済原論 : 期末試験

1999 年 7 月 21 日(月)実施

< 解答・採点基準 >

[第1問] 空欄を適当な語で埋めなさい。(各1点)

1. 合理的 or 合理的消費者、2. 利重極大化、3・4・5. 生産物市場 or 財市場、労働市場、資本市場 or 金融市場(順不同)、6. 完全競争市場 or 競争的市場、7. 市場の失敗、8. 外部性、9. 公共財、10. 外部経済 or 正の外部性、11. 外部不経済 or 負の外部性、12・13. 消費の非競合性(共同消費、等量消費) 消費の排除不能性(非排他性)(順不同)、14. 純粋公共財、15. 政府、16. 割引現在価値、17. 単利(計算)、18. 複利(計算)、19. 名目利子率、20. 実質利子率、21. 消費者物価指数 or GDP(国内総生産)デフレーター or GNP(国民総生産)デフレーター、22. 10(%)、23. -10(%)、24. -5(%)、25. 15(%)

[第2問]

予算制約式： $250x + 200y = 10,000$

- ただし、等号は でも可。<は不可(1万円のケースが含まれなくなるので)。
- 予算制約線がアイスコーヒー側の軸と 40、麦茶側の軸と 50 で交わることが明示してあること。
 .不可(=11,000) .可(=9,500) .可(=10,000) .不可(=10,500) .可(=10,000)

予算制約式： $400x + 200y = 10,000$

予算制約線の作図のポイント：予算制約線がアイスコーヒー側の軸と交わる点は25リットル。

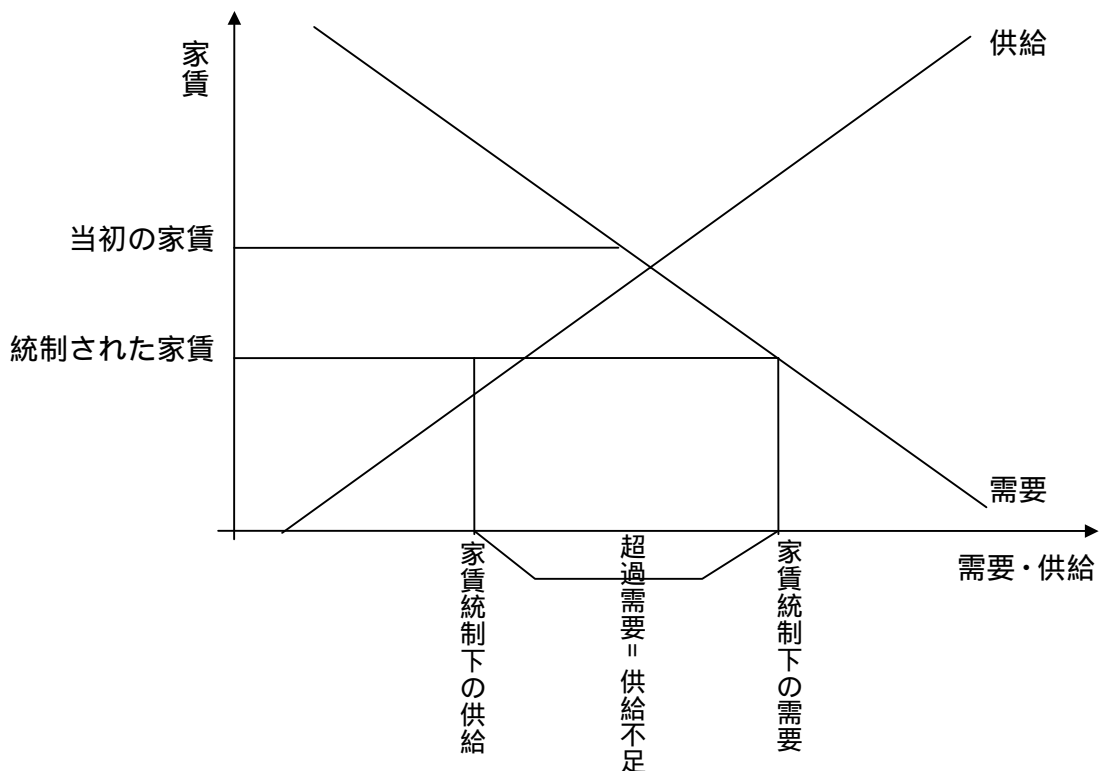
[第3問]

必須項目

- (A)水の供給が非常に多いのに対して、ダイヤモンドの供給が極めて少ないこと。
 (B)図上で、水の供給曲線が右方に、ダイヤモンドの供給曲線が左方に書かれており、それぞれ需要曲線との交点が右下方(水) 左上方(ダイヤモンド)に寄っていること。

必須項目

- (A)家賃統制が行われると、需要と供給が一致せず、超過需要=供給不足が発生すること。
 (B)運良く借りられた人と不運にも借りられなかった人との間で不公平が生じること。
 (C)以下のような図が書けていること。



[第4問]

関係の名称：フィリップス曲線（4点）

- (A)インフレ率が高い（低い）ときには失業率が低い（高い）こと、インフレ率と失業率の間に負の相関関係があること、
(B)政策的にインフレ率を高めれば、失業率を低く抑えられる可能性があること、
の2点をクリアしていれば正解。各ポイントの配点は3点。

- (A)フィリップス曲線が示唆する「インフレ率と失業率の間の負の相関関係」が確認できること、
(B)オイルショックの時期（1973～74年）を境にして、フィリップス曲線が右上方にシフトしている可能性があること、
(C)したがって、70年代前半までと比較して、70年代後半以降においては、相対的に失業率が高くなっていること、
の3点をクリアしていれば正解。各ポイントの配点は5点。右図も参照のこと。

[第5問]

供給サイドからのアプローチと需要サイドのアプローチが考えられる。供給サイド・アプローチによると、

- 労働力（労働者数、労働時間、労働力の質）
 - 資本設備（投資、新型設備の登場）
 - 全要素生産性（TFP）・効率（経営効率、インフラストラクチャー、研究開発（R&D））
- の3項目、需要サイド・アプローチによると

- 消費、投資、政府支出、輸出

などが挙げられる。経済成長を論じる場合は、供給サイド・アプローチが基本なので、供給サイド要因を挙げた場合には最高10点（3項目のうち1つで4点、2つで7点、3つで10点）、需要サイド要因を挙げた場合には最高8点（上記4項目、各2点）とする。

単に、国内総生産や国民総生産に触れてもダメ。

可能である。供給サイド・アプローチの場合には

- 教育を行い、労働力の質を高めること（労働力）
 - 企業に対する減税を行い、投資を促進すること（資本設備）
 - インフラストラクチャー整備、減税や補助金により研究開発投資を促進すること（効率）
- などが挙げられる。上の3項目に対応していれば、各5点。

需要サイド・アプローチの場合には、

- 減税、政府支出の拡大、金融政策
- など。各5点。